

受験番号	
------	--

平成 31 年度大学院法学研究科修士課程 入学試験問題

- (1) 問題冊子、下書用紙、すべての解答用紙の所定の欄に受験番号を記入すること。
- (2) 出願時に申請した 2 科目（入学後に専攻を予定している科目 1 科目およびその他の任意科目 1 科目）を解答しなさい（科目は受験票に記載されている）。
- (3) 解答用紙の所定の欄に、選択した科目を記入すること。
- (4) 解答用紙は各科目につき 2 枚を使用し、特に指定のある場合を除き、設問 1 問につき 1 枚ずつ使用すること（1 枚の解答用紙に複数科目の解答を記入しないこと）。
- (5) 各解答用紙には、選択した問の番号を必ず記入すること。
- (6) 1 科目 1 問の科目については、解答用紙を 2 枚使用しても差し支えないが、使用するしないに関わらず、2 枚とも受験番号と科目名を記入すること。

【1】西洋法制史

次の3問から2問を選択し、解答しなさい。(選択した問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 いわゆる「卑俗ローマ法」について、その法史上の意義を説明しなさい。

問2 「後期註釈学派」の概念について論じなさい。

問3 永久ラント平和令について、その法史上の意義を説明しなさい。

【2】英米法

次の3問から2問を選択し、解答しなさい。解答言語は日本語でも英語でもよい。(選択した問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 コモンロー諸国における law of torts について論じなさい。

問2 Common law damages と equitable remedies の特徴について説明しなさい。

問3 Petty jury と grand jury のあり方について説明しなさい。

【3】中国法

次の2問とも解答しなさい。(問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 中国で提唱される「法治」(原語「依法治国」)に見られる特徴とその問題点について、その経緯を踏まえつつ、「法の支配」との比較という見地から論じなさい。

問2 以下の問題の中から1つを選んで回答しなさい。

- (1) 中国の選挙制度の特徴とその問題点について説明しなさい。
- (2) 刑法の直近の改正(第9修正)について知るところを述べなさい。
- (3) 改革・開放後の契約に関わる立法の沿革とそれらの特徴について述べなさい。

【4】法哲学

次の2問とも解答しなさい。(問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 「福利主義 (welfarism)」とはいかなる思想で、いかなる論拠によって主張されているか。またそれに対していかなる批判があるか。

問2 「規範的法実証主義」とはいかなる思想で、いかなる論拠によって主張されているか。またそれに対していかなる批判があるか。

【5】比較法

次の2問とも解答しなさい。(問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 Mixed Legal System あるいは Mixed Jurisdiction という比較法学上の概念を一般的に説明し、それにあたる任意の具体例 (1つでも複数でもよい) を説明しなさい。

問2 外国法と日本法を比較するうえで、その比較を正確なものにするために、注意しなければならない点は、どのようなことか。必要に応じて具体的な例を挙げながら、あなたの考えを書きなさい。

【6】憲法

次の3問から2問を選択し、解答しなさい (選択した問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること)。

問1 「憲法の規定に適合しない実例が継続することで、当該憲法規定の客観的意味が変わることがありうる」との見解の当否について、実例も挙げつつ論じなさい。

問2 日本国憲法が定める財産権の保障について、最高裁判例の動向にも言及しながら、説明しなさい。

問3 日本国憲法における「国民」という概念と「住民」という概念の異同について、判例にも言及しつつ、論じなさい。

【7】行政法

次の2問とも解答しなさい。(問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 職権取消と撤回の異同についてわかりやすく説明した上で、「職権取消の取消」と「撤回の取消」が訴訟で争われた場合の違法性の判断につき両者にどのような違いが生じると考えられるかについて、検討しなさい。

問2 国家賠償訴訟における「供用関連瑕疵」について、先例的裁判例を挙げながら具体的に説明した上で、「供用関連瑕疵」についての自身の立場を明らかにしなさい。

【8】行政学

次の問いに解答しなさい。

問 次の4つのテーマの中から2つを選択して、「概要と現況」「背景と経緯」「成果と課題」「将来の方向」について、国内外の状況に言及しながら、具体的に論じなさい。

- ① 経済発展と民主化
- ② 人口動態と政策運営
- ③ 財政改革
- ④ 戦後日本の官僚制

【9】国際法

次の2問とも解答しなさい。(問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 一般国際法の強行規範について、さまざまな角度から論じなさい。

問2 国家管轄権の及ばない海域について、法制度の比較を含め、幅広く論じなさい。

【10】国際関係論

次の3問から2問を選択し、解答しなさい。(選択した問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 国際関係論においてリアリズム(現実主義)と総称される思想的系譜について、それを「〇〇(的)リアリズム」という呼び名で区分し(いくつに区分してもよい)、互いの違いがわかるように、それぞれの特徴を説明しなさい。

問2 「歴史の終わり」(フランシス・フクヤマ)を迎えたとの議論が起こった冷戦直後から一転、近年リベラルな国際秩序(Liberal International Order)の弱体化が顕著に見られる。リベラルな国際秩序とは何かを定義した上で、これについて国際関係論理論を複数用いて論じなさい。

問3 米中の「戦略的安定性」について論じなさい。

【11】国際関係史

次の2問から1問を選択し、解答しなさい。(選択した問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 第二次世界大戦後に第三世界で発生した地域紛争は東西冷戦の展開にどのような影響を与えたか。適切な史実や学説に言及しながら論じなさい。(なお、ここでいう「第三世界」には東アジアを含めてもかまわない。)

問2 「戦後日本」の「自主外交」と「経済外交」について、それぞれ具体的事例を挙げながら論じなさい。その上で、戦後から現在に至る日本外交を「理念」および「思想的基盤」という観点から論評しなさい。

【12】民法

次の2問とも解答しなさい。解答に際しては、必要に応じて場合分けをしなさい。(問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 資産家Aは、自己が所有する多数の不動産全部の管理処分につき包括的な代理権をBに与えた。Bは、Aを代理して、A所有の土地甲をCに売却し、売却代金の全額を自己のDに対する借金の返済に充てた。これに気づいたAがCに甲の返還を求めた。AC間およびBC間の法律関係を論じなさい。

問2 Aは、作業用ロボット乙を自己の所有物と称して、Bに賃貸した。Bは、引渡しを受けた後、約定にしたがい賃料をAに支払っていた。ところが、乙の引渡しから数か月後に、乙の真の所有者CがBに乙の返還を求めた。AC間およびBC間の法律関係を論じなさい。

【13】 知的財産法

次の問いに解答しなさい。

問 著作物を複製したパッケージA、特許発明を実施した製品B、登録商標を付した商品Cはいずれも、それぞれの知的財産権を持つ者によって、国内で適法に出荷されたものである。このとき、A～Cの以降の譲渡につき、それぞれの権利者は排他権を行使することができるか。排他権の詳細な内容と、行使可否の理由を明示しつつ述べよ。

【14】 商法

次の2問とも解答しなさい。(問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 株式会社(公開会社。指名委員会等設置会社ではない)が、取締役ストック・オプションを付与する場合において、新株予約権を無償で発行する方法(取締役金銭報酬を支給し、それと新株予約権についての取締役による払込とを相殺するという法律構成ではない方法)をとるときは、会社法上どのような手続を踏む必要があるかを論じなさい。

問2 近時、取締役の第三者に対する損害賠償責任を定める規定についての判例(最判昭和44年11月26日)の考え方を見直すべきであるという意見や、さらに進んで、上記の規定を廃止すべきことを示唆する意見がある。このような意見が出される背景を説明したうえで、あなたの見解を述べなさい。

【15】 刑法

次の2問とも解答しなさい。(問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 次の(1)と(2)のいずれかを選び、解答しなさい。

(1) 不作為犯における実行行為と構成要件的结果との間の因果関係について論じなさい。

(2) 共同正犯(刑法60条)のうちの1人について正当防衛(刑法36条1項)が成立する場合の処理について論じなさい。

問2 次の(1)と(2)のいずれかを選び、解答しなさい。

(1) 刑法における情報の保護について、裁判実務の状況を含めて論じなさい。考慮する範囲は、現行の刑法典に定められている犯罪に限る。

(2) 作成された文書の名義人の承諾がある場合における私文書偽造罪(刑法159条)の成否について、裁判実務の状況を含めて論じなさい。

【16】 刑事学

次の3問から2問を選択し、解答しなさい。(選択した問題の番号を冒頭に明記し、解答用紙は1問につき1枚使用すること。)

問1 仮釈放のない終身刑を導入することの是非について、論じなさい。

問2 犯罪被害給付制度の問題点について、論じなさい。

問3 量刑ガイドラインを導入すべきとの主張の当否について、論じなさい。